

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日
上場取引所 東上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
コード番号 4738 URL <http://hitachi-business.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 伊九夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務部長 (氏名) 宮本 政憲

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 045-224-6111

平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,545	3.9	931	△12.8	1,020	△10.9	607	△14.9
20年3月期	14,958	6.7	1,068	51.4	1,145	50.5	714	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	42.48	—	5.3	6.5	6.0
20年3月期	49.93	—	6.5	7.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,851	11,528	72.7	806.20
20年3月期	15,675	11,225	71.6	785.03

(参考) 自己資本 21年3月期 11,528百万円 20年3月期 11,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	975	149	△285	4,322
20年3月期	1,799	△655	△199	3,482

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	243	34.0	2.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	285	47.1	2.5
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,650	2.6	384	△9.3	424	△9.2	253	△9.7	17.69
通期	16,000	2.9	970	4.1	1,045	2.4	615	1.2	43.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,300,000株 20年3月期 14,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 125株 20年3月期 105株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,987	4.7	873	△8.0	963	△6.9	548	△8.3
20年3月期	14,316	5.8	948	0.1	1,034	2.6	598	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	38.36	—
20年3月期	41.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	15,403		11,338		73.6	792.89		
20年3月期	15,308		11,094		72.5	775.83		

(参考) 自己資本 21年3月期 11,338百万円 20年3月期 11,094百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,350	2.6	350	△9.6	390	△9.9	220	△10.7	15.38
通期	15,400	2.7	902	3.3	977	1.4	552	0.6	38.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における国内の情報サービス産業は、前半は底堅いIT需要に支えられ総じて堅調に推移しておりました。しかしながら後半になると、世界的金融危機の影響が急激に国内景気にも波及し、IT投資抑制の影響がはいよいよ顕著になってまいりました。

このような状況下、当社グループ※¹は、確かな技術力をベースとして、世の中やお客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品を提供することがIT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、組織改編を実施し「営業企画本部」の新設、「4事業部制」から「3事業部制」への移行を行うなど、受注活動の一層の強化を図るとともに、高い技術力を活かしたパッケージやソリューションの開発に注力し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当期の事業状況は次の通りです。

【システムサービス】

・パッケージソリューション事業においては、まず、既存パッケージソフトウェアの機能強化を推進いたしました。具体的には、CRM分野において、交通広告代理店向け総合販売管理パッケージ「ADsys for 交通広告」や、子会社㈱ピスクが販売する司法書士向けパッケージ「サムボローニアDC/Neo」の機能を拡充し、また、モバイル・セキュリティ分野では、携帯電話向け業務開発支援パッケージ「A³BROWSER」「ケータイ快作!」のさらなる操作性向上等を図りました。これらの機能強化により、各方面から数多くの引合・受注をいただいております。

一方、新規市場開拓に向けた新製品開発にも注力してまいりました。市場への投入が期後半となり、引合・受注の立上りが遅れておりますが、CRM分野では、広告業界向けパッケージADsys(アドシス)のシリーズ製品「ADsys for フリーペーパー」を開発し、モバイル・セキュリティ分野では、社外へのデータ持ち出しを安全かつ簡単に実現する「割符技術」の製品ラインナップの充実化を図り、「割符ランチャーセット」「PDF on 割符」「割符メールソリューション」「割符エクスペローラ」を新規開発、シリーズ化を推進しました。また、「ボイスソムリエ」のシリーズ製品として自動音声合成API※²「ボイスソムリエマリアージュ」を新規に開発しました。

・システム構築&サービス事業におきましては、日立の基幹製品をベースとしたインフラ構築サービスを積極的に展開し、SMB※³市場向けに受注拡大を図っております。また、「IT内部統制管理ソリューション」や「多世代バックアップソリューション」などは、市場ニーズの高まりを背景に数多くの受注をいただきました。コンサルティングサービス分野においては、ITコーディネーターを主体としたITコンサルティングサービス「ITみえる化サービス」により、多数のお客様から受注をいただいております。

・ソフトウェア開発事業では、当社の持つ高いプロジェクトマネジメント力、開発技術力をベースに主要顧客から安定的に受注をいただいております。具体的には、業種別アプリケーション開発分野において、損害保険会社向け「新損害調査システム」、銀行向け「外部接続システム」、不動産業界向け「顧客管理システム」等のソフト開発を受注・納入し、また、組込みソフト分野においては、グローバル向け「ストレージ制御ソフト」、通信機器メーカーの「新型携帯電話機ソフト」などの先進的大型システムのソフト開発を多数受注・納入しました。

【情報機器販売】

情報機器販売では、お客様の要請に応じて、流通ハードウェア/ソフトウェアの受託販売を行っております。

当期の業績は、システム構築&サービス事業およびソフトウェア開発事業が比較的堅調に推移し、売上高は前期より増収となりましたが、人件費や研究開発費等のコスト増を吸収しきれず、利益面では減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、

受注高	158億6千6百万円	(前期比 104%)
売上高	155億4千5百万円	(前期比 104%)
営業利益	9億3千1百万円	(前期比 87%)
経常利益	10億2千万円	(前期比 89%)
当期純利益	6億7百万円	(前期比 85%) となりました。

(注) ※1 当社グループ：当社と㈱ピスクで構成されます。

※2 API：Application Program Interface(さまざまなアプリケーションで共通に用いられる処理(本製品の場合は音声合成機能)をユーザーアプリケーションから簡単に利用できるようにしたインターフェース)

※3 SMB：Small and Medium Business(中小規模企業)

(参考) 事業内容

事業区分		事業内容
システム サービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S Iおよび 関連サービス
	システム構築&サービス	アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、 コンサル/SEサービスおよび関連サービス
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発および保守
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売

②平成22年3月期の見通し

昨年から顕著になってきている景気後退が、平成22年3月期も継続すると考えられます。このため、当社グループが属する情報サービス業界でも、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰がさらに進んでいくことが懸念されます。このような厳しい情勢を乗り越えるために、当社グループは、社員全員営業により受注・売上目標を必達するとともに、全社員の危機感の共有による原価低減の徹底とさらなる競争力の強化により、事業規模拡大と収益向上に努めてまいります。

パッケージソリューション事業では、自社パッケージを核にした高収益事業の拡大を図るべく、当社が今まで蓄積してきたノウハウをベースに、モバイルセキュリティ分野やCRM分野向けの新パッケージの開発に注力してまいります。さらに、重点パッケージへの付加価値創造により、市場の開拓を推進するとともに、戦略的な販社開拓による間接販売の拡大をめざします。

また、システム構築&サービス事業拡大に向けては、当社の強みであるSE力をベースに、サーバ/ストレージを核としたシステム基盤構築サービスやITコンサルティングサービスを活用して、SMB市場での顧客開拓とリピートオーダーの獲得を積極的に推進してまいります。

ソフトウェア開発事業においては、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進するとともに、より一層のプロジェクトマネジメント力の強化、事業部間での開発ノウハウ共有による開発技術力の強化ならびに品質・信頼性向上に取り組み、安定受注の確保に努めてまいります。

現時点で見込んでいる平成22年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	160億円	(前期比 103%)
営業利益	9億7千万円	(前期比 104%)
経常利益	10億4千5百万円	(前期比 102%)
当期純利益	6億1千5百万円	(前期比 101%)

※連結売上高の事業分野別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	20億6千万円	(前期比 122%)
システム構築&サービス事業	60億6千万円	(前期比 102%)
ソフトウェア開発事業	78億円	(前期比 100%)
情報機器販売	8千万円	(前期比 63%)

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は43億2千2百万円となり、前期末に比べ8億3千9百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は9億7千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億2千万円、減価償却費4億6千8百万円、退職給付引当金の増加額1億7千7百万円等の増加と、法人税等の支払額6億9千8百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は1億4千9百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億円等の増加と、無形固定資産の取得による支出4億1千4百万円、有形固定資産の取得による支出2千1百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2億8千5百万円となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	71.6	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.7	49.6	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,450.8	—	—

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりです。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標と位置付けております。配当につきましては、業績に加え、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することをめざしております。

なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載しているとおりです。

(4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

①急激な景気減速に伴うIT需要の悪化について

昨年秋以降の世界同時不況の影響により、国内景気は急激に減速してきていることからユーザ企業の業績が厳しさを増し、IT投資規模にもマイナスの影響を与え始めています。一方で、各企業はすべての分野でIT投資を削減しているわけではなく、より効果の見込める領域へ投資する傾向が強まってきております。

こうした状況下で、今後とも当社グループはユーザ企業のIT需要の方向を把握するとともに、急速な技術進展に対処するよう取り組んでまいります。予想を超えるIT需要の落ち込みがあった場合や、対応の方向にズレがあったり、対応が遅れが出た場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムサービスの拡大に伴う不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図るなかで、企業からの引合い、見積り、受注の各段階でのプロジェクト管理を徹底するとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。

しかしながら、新分野、新規顧客、新技術に関わる開発において、予想の範囲を超えて、開発途中での顧客システム仕様の変更、仕様の追加、納入後の不具合などが発生した場合、追加工数の増加により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との取引について（特定取引先の存在）

親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対して、当社は多くのシステムサービスを提供しております。当社の日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対する売上高比率は徐々に低下しておりますが、未だ高い比率を占めております。当社ならではのシステムサービスの提供が主体であること、および日立ソフトウェアエンジニアリング㈱以外への販売拡大を図っていることから、急激な売上減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱が当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

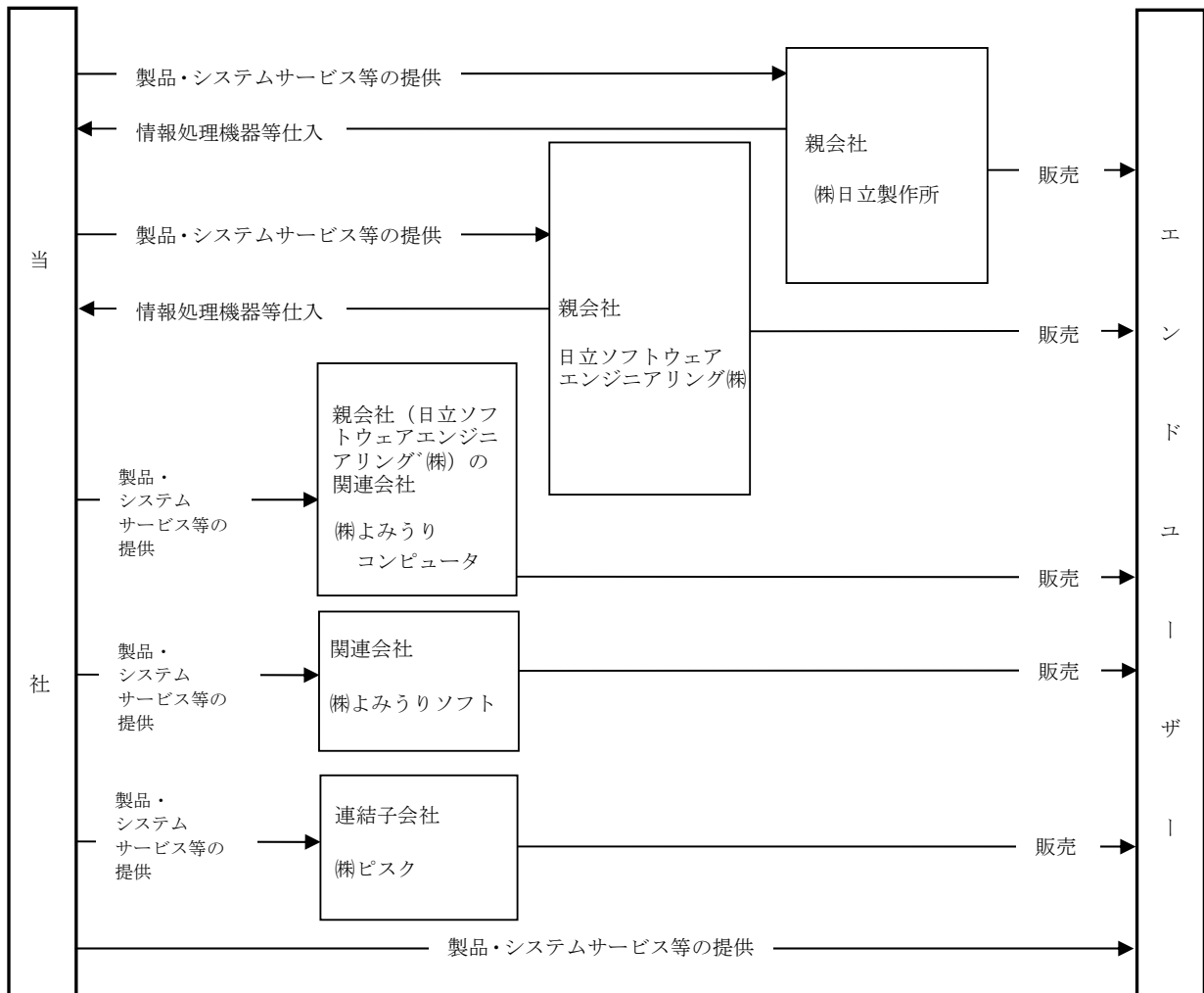
当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱、㈱日立製作所、子会社㈱ピスク、関連会社㈱よみうりソフト、および親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱の関連会社㈱よみうりコンピュータで構成されます。

親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との間では、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱の製品を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービス等を提供しております。

親会社㈱日立製作所との間では、㈱日立製作所の製品を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービス等を提供しております。

子会社㈱ピスクとの間では、当社製品・システムサービス等を提供しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高度なソフトウェア技術力を基盤とし、長年にわたり蓄積してきた技術と業務ノウハウを融合し、お客さまに最適なソリューションを提供する魅力ある企業をめざしております。「知価創造でみらいを創造。私たちは、人々が安心して豊かに暮らせる情報社会の実現をめざします。」を企業ビジョンとして、

- ・お客さまの経営をITで支えながら、ともに成長していく「ベストパートナー」として、
- ・コンサルテーションからシステム構築・運用に至るまでの全般をサポートする「トータルソリューションプロバイダー」として、

お客さまの信頼にお応えしてまいります。

また、当社グループは企業活動を通じてコンプライアンス、情報セキュリティ、環境保全などに積極的に取り組み、CSR経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際して重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画として、平成24年3月期（2011年度）「売上高200億円、営業利益率10%」を経営目標に事業構造改革、経営体質の強化に努めるとともに、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①事業構造改革に向けたパッケージソリューション事業の大幅拡大

パッケージソリューション事業は、当社高収益化に向けた最重要事業であり、ソフトウェア開発事業で培ったノウハウや最新技術を活用し、市場をにらんだタイムリーかつ競合力あるパッケージソリューションの開発と品揃えにより、市場拡大に努めてまいります。

②システム構築&サービス事業の拡大

今後IT活用が進展するSMB市場のお客様へ最新のIT技術と、製品導入のコンサルから運用まで幅広く支援することで、お客様のベストパートナーになることをめざしております。また、有力ベンダーとのアライアンスも積極的に推進し、ソリューションメニューの拡充に努めてまいります。

③ソフトウェア開発事業の安定的拡大

ソフトウェア開発事業は当社創業以来の基盤事業として、今後とも安定収益の源となる事業です。また、お客様からの様々な要求や各種の先進技術に取り組むことによって、新たな製品開発の芽を育てる豊かな土壌を作り出す事業でもあります。これまでに培った技術・ノウハウ・経験を一層深めるとともに、基幹事業として安定的拡大を図ってまいります。

④全社運動「スマイル200⁺¹⁰」の推進による改革の加速

中期経営計画の目標に向けた事業拡大施策を下支えし、強靱な経営体質を維持・強化するために、全社運動「スマイル200⁺¹⁰」を展開しております。事業発展の基盤づくりに必要な「人」と「仕掛け」の改革である「業務改革」、将来の事業拡大と収益の確保・改善につなげるための「事業・構造改革」、ボトムアップで人材の活性化を進め会社全体の体質改善を図る「意識・風土改革」の3つの改革を強力に推進してまいります。

⑤人材能力の開発と総合力の強化

社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、事業の拡大を図るためにはこれを担う人材への投資が必要不可欠です。各種教育プログラムの拡充によって、これらの人材を計画的に育成してまいります。PM実践力・SE力・開発力・ITコンサル力の強化とともにマルチタレントの育成による総合力の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710	720
受取手形及び売掛金	3,694	3,634
有価証券	—	99
たな卸資産	139	—
商品及び製品	—	5
仕掛品	—	160
預け金	2,771	3,601
繰延税金資産	539	468
その他	17	22
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,871	8,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	131	137
減価償却累計額	△66	△78
建物(純額)	64	59
工具、器具及び備品	200	195
減価償却累計額	△140	△145
工具、器具及び備品(純額)	60	49
有形固定資産合計	124	108
無形固定資産		
ソフトウェア	599	654
その他	112	32
無形固定資産合計	712	687
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635	3,489
前払年金費用	370	374
繰延税金資産	728	779
長期預け金	1,000	1,000
長期預金	800	200
その他	433	500
投資その他の資産合計	6,967	6,344
固定資産合計	7,804	7,140
資産合計	15,675	15,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664	600
未払法人税等	412	90
未払費用	1,141	1,171
役員賞与引当金	48	48
プログラム補修引当金	25	27
受注損失引当金	9	—
その他	522	577
流動負債合計	2,824	2,515
固定負債		
退職給付引当金	1,534	1,711
役員退職慰労引当金	84	88
その他	7	7
固定負債合計	1,625	1,807
負債合計	4,450	4,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,137	3,458
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,250	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△43
評価・換算差額等合計	△25	△43
純資産合計	11,225	11,528
負債純資産合計	15,675	15,851

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,958	15,545
売上原価	11,792	12,387
売上総利益	3,166	3,158
販売費及び一般管理費	2,098	2,226
営業利益	1,068	931
営業外収益		
受取利息	86	92
雑収益	3	1
営業外収益合計	89	94
営業外費用		
固定資産除却損	5	5
たな卸資産除却損	6	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	12	5
経常利益	1,145	1,020
税金等調整前当期純利益	1,145	1,020
法人税、住民税及び事業税	619	379
法人税等調整額	△188	33
法人税等合計	431	412
当期純利益	714	607

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,560	3,560
資本剰余金		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
利益剰余金		
前期末残高	2,623	3,137
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	714	607
当期変動額合計	513	321
当期末残高	3,137	3,458
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,737	11,250
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	714	607
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	513	321
当期末残高	11,250	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△18
当期変動額合計	△10	△18
当期末残高	△25	△43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△18
当期変動額合計	△10	△18
当期末残高	△25	△43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,722	11,225
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	714	607
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△18
当期変動額合計	503	302
当期末残高	11,225	11,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145	1,020
減価償却費	660	468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	0
プログラム補修引当金の増減額 (減少：△)	△9	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
受取利息及び受取配当金	△86	△93
固定資産除却損	5	5
たな卸資産除却損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	189	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△27
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	125	△63
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	29
その他	93	2
小計	2,263	1,572
利息及び配当金の受取額	102	100
法人税等の支払額	△568	△698
その他	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	600
長期預け金の預入による支出	△1,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△21
無形固定資産の取得による支出	△474	△414
投資有価証券の取得による支出	—	△495
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	500
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△0
保険積立金の積立による支出	△31	△1
保険積立金の解約による収入	15	0
その他	1	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199	△285
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943	839
現金及び現金同等物の期首残高	2,538	3,482
現金及び現金同等物の期末残高	3,482	4,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であり、㈱ピスクであります。
なお、連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(㈱よみうりソフト)については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

④受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期に適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金について、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しておりましたが、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年6月23日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に打切り支給する旨、同株主総会にて承認を受けております。

これにより、同日以降の当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておらず、当連結会計年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額となっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの長期・大型の請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんはありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ、7百万円、131百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自社開発パッケージの販売、アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、及び各種ソフトウェアの受託開発等のシステムサービスの提供、並びに流通ハード/ソフトの販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

(部門別受注及び販売実績の状況)

1. 部門別受注高

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
システムサービス	パッケージソリューション	1,821	11.9	1,683	10.6	92
	システム構築&サービス	5,873	38.5	6,212	39.2	106
	ソフトウェア開発	7,427	48.7	7,829	49.3	105
	小計	15,122	99.1	15,725	99.1	104
情報機器販売		142	0.9	140	0.9	98
合計		15,265	100.0	15,866	100.0	104

2. 部門別販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
システムサービス	パッケージソリューション	1,913	12.8	1,683	10.8	88
	システム構築&サービス	5,761	38.5	5,936	38.2	103
	ソフトウェア開発	7,167	47.9	7,799	50.2	109
	小計	14,842	99.2	15,418	99.2	104
情報機器販売		115	0.8	127	0.8	110
合計		14,958	100.0	15,545	100.0	104

<うち、親会社に対する販売実績>

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング㈱	7,228	48.3	7,066	45.5
㈱日立製作所	2,775	18.6	3,145	20.2

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	785円03銭	1株当たり純資産額	806円20銭
1株当たり当期純利益	49円93銭	1株当たり当期純利益	42円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	714	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	714	607
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,299	14,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382	315
受取手形	—	0
売掛金	3,678	3,620
有価証券	—	99
商品	3	—
商品及び製品	—	2
仕掛品	131	160
預け金	2,771	3,601
繰延税金資産	506	430
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	50
未収入金	18	17
その他	0	5
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	7,493	8,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	128	134
減価償却累計額	△64	△75
建物(純額)	63	58
工具、器具及び備品	192	186
減価償却累計額	△135	△139
工具、器具及び備品(純額)	57	47
有形固定資産合計	120	105
無形固定資産		
営業権	111	31
ソフトウェア	587	641
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	700	674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,615	3,469
関係会社株式	20	20
関係会社長期貸付金	50	—
長期前払費用	0	65
前払年金費用	370	374
繰延税金資産	728	781
長期預け金	1,000	1,000
長期預金	800	200
敷金及び保証金	271	271
保険積立金	134	134
その他	4	4
投資その他の資産合計	6,993	6,321
固定資産合計	7,815	7,101
資産合計	15,308	15,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629	564
未払金	20	14
未払費用	1,111	1,144
未払法人税等	411	89
未払事業所税	18	19
未払消費税等	244	260
前受金	99	118
預り金	36	38
役員賞与引当金	45	44
プログラム補修引当金	25	27
受注損失引当金	9	—
流動負債合計	2,652	2,320
固定負債		
退職給付引当金	1,485	1,662
役員退職慰労引当金	75	82
固定負債合計	1,561	1,744
負債合計	4,214	4,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金	4,554	4,554
資本剰余金合計	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	59	29
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	1,036	1,328
利益剰余金合計	3,005	3,268
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,119	11,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△43
評価・換算差額等合計	△25	△43
純資産合計	11,094	11,338
負債純資産合計	15,308	15,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		14,316		14,987
売上原価		11,631		12,244
売上総利益		2,685		2,743
販売費及び一般管理費		1,736		1,870
営業利益		948		873
営業外収益				
受取利息		34		38
有価証券利息		52		53
雑収益		3		1
営業外収益合計		90		93
営業外費用				
固定資産除却損		3		2
雑損失		0		0
営業外費用合計		4		2
経常利益		1,034		963
税引前当期純利益		1,034		963
法人税、住民税及び事業税		618		378
法人税等調整額		△182		36
法人税等合計		436		415
当期純利益		598		548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
資本剰余金合計		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	97	59
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△38	△29
当期変動額合計	△38	△29
当期末残高	59	29
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800	1,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	596	1,036
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	38	29
特別償却準備金の取崩	2	—
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	598	548
当期変動額合計	439	292
当期末残高	1,036	1,328
利益剰余金合計		
前期末残高	2,607	3,005
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	598	548
当期変動額合計	398	262
当期末残高	3,005	3,268
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,721	11,119
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	598	548
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	398	262
当期末残高	11,119	11,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△18
当期変動額合計	△10	△18
当期末残高	△25	△43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△18
当期変動額合計	△10	△18
当期末残高	△25	△43
純資産合計		
前期末残高	10,706	11,094
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△285
当期純利益	598	548
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△18
当期変動額合計	387	243
当期末残高	11,094	11,338

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、役員の変動について、下記のとおり決議し、6月22日に開催予定の第34回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせいたします。

(1) 代表者の変動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 高梨 勝也 (現理事 経営企画本部長 兼 技術本部長)

② 新任監査役候補

社外監査役 永野 顕隆 (現日立ソフトウェアエンジニアリング㈱執行役常務)

③ 昇任予定取締役

専務取締役 大西 博久 (現常務取締役)

④ 退任予定取締役

該当事項はございません。

⑤ 退任予定監査役

社外監査役 桑原 弘美 (現日立ソフトウェアエンジニアリング㈱執行役副社長 兼 取締役)